

健保連と海外社会保障研究

石 本 忠 義

健保連（健康保険組合連合会）に二十数年在職し、社会保障の調査研究に携わった筆者は、健保連の社会保障調査研究事業の系譜を中心に述べたい。

1. 社会保障と共に歩む『社会保障年鑑』

1950年10月に社会保障制度審議会が『社会保障制度に関する勧告』を出したが、その翌年には健保連が東洋経済新報社から『社会保障年鑑』（1951年版）を出版した。その後毎年『社会保障年鑑』は出版され、今年で45回目の出版となる。同年鑑はまさに社会保障と共に歩み、その姿を刻々と伝えてきている実績のある貴重な文献である。いまは多くの社会保障関係文献・資料・情報が氾濫しているが、当時としては同年鑑の出版は画期的なことであった。まだ、戦後の混乱期にあって一般の国民は「社会保障」ということばさえ知らなかった時代で、一保険団体が社会保障の重要性を認識し、同年鑑の出版に踏み切ったことは一大英断といっても過言ではない。この英断をしたのは当時の健保連常務理事上山顕氏で、編集を手がけたのは故松本浩太郎氏（当時調査部長、後に千葉商科大学教授）、故大熊一郎氏（慶応大学教授）等であった。もちろん、出版にあたっては傘下の健保組合の理解と支持、厚生省、諸団体、研究者等の協力と支援が必要であったことはいまでもない。

その後、同年鑑の編集は、藤澤益夫氏（慶応大学教授）を中心に後に紹介する健保連社会保障研究室のスタッフが担当した。また、同年鑑の監修には故近藤文二氏（大阪市立大学教授）、故末高信氏（早稲田大学教授）、故高橋長太郎氏（一橋大学教授）、故馬場啓之助氏（社会保障研究所長）、山田雄三氏（元社会保障研究所長）等が長い間あたった。同年鑑は、わが国の社会保障のみならず主要国の社会保障の現状と動向についても掲載している。

2. 海外社会保障研究と『調査時報』、『国際社会保障研究』、『海外情報』、『外国医療問題研究調査団報告』

健保連は、『社会保障年鑑』の出版とともに、海外の社会保障の情報、翻訳、論文等を掲載した『調査時報』を編集、発行した。同誌には1950年代後半から1960年代にかけての欧米諸国の社会保障の動きが掲載され、当時きわめて貴重な情報源となった。同誌はその後『国際社会保障研究』と改称され、1985年3月まで編集、発行された。『調査時報』は第51号目から『国際社会保障研究』第1号として引き継がれ、第35号（1985年3月）の発行をもって終わった。当時、同誌の廃刊を惜しむ声

もあったが、1965年以降社会保障研究所の『季刊社会保障研究』や『海外社会保障情報』が内外の社会保障に関する調査研究の成果や情報を広く提供し、社会のニーズに対応してきているため、健保連は海外の医療保障関係の情報誌『海外情報』を編集、発行することにした。同誌は現在も有益な情報誌として評価されている。

1965年の社会保障研究所設立の前年、1964年に健保連は社会保障研究室を設置し、本格的な社会保障調査研究事業に乗り出した。この調査研究事業を熱心に推進したのは当時の健保連理事仲田良夫氏であった。また、設置当時の研究室のスタッフは、平石長久氏（元岐阜経済大学教授、元社会保障研究所部長）、上村政彦氏（名古屋市立大学教授）、松崎雅子氏（淑徳大学教授）と筆者であった。その後、スタッフが変わり、伊達隆英氏（沖縄国際大学教授）、一圓光彌氏（関西大学教授）、久塚純一氏（早稲田大学教授）、矢野聡氏（東京海上メディカルサービス調査役）等がスタッフとなった。

社会保障研究所の設立もあって昭和40年代は社会保障研究、とくに海外社会保障研究が盛んであった*。各種の機関誌、業界誌、学会誌等が海外の社会保障を取り上げた。なかでも『共済新報』は、1965年から数年にわたって海外の社会保障について連載した。この連載は、健保連社会保障研究室のスタッフが分担執筆した。

1970年代の後半から医療費抑制策が先進諸国の共通の課題となり、健保連は1977年以降毎年「外国医療問題研究調査団」を派遣し、欧米諸国の医療問題とその対策について調査してきている。これまでに13回の調査が実施され、その調査報告書が刊行されている。この研究調査を熱心に推進したのは広瀬治郎氏（元健保連専務理事）である。外国医療問題の研究調査は今後も続けられると思うが、その成果は各方面で高い評価を受けている。

健保連がその時代のニーズに合った社会保障の調査研究事業を今後も続けていくことを筆者は強く希望するものである。

* 1950～1980年の海外社会保障研究の系譜については、『国際社会保障研究』第24号～27号に掲載の拙稿『国際社会保障論(1)～(4)』を参照されたい。

（いしもと・ただよし 日本大学教授）